

令和5年度 事業承継実態アンケート調査報告書

2024年1月31日 大垣商工会議所

調査概要

●調査目的

会員事業所を対象に事業承継等に関するアンケート調査を行い、事業承継支援が必要な事業所の掘起しやニーズ、現状を把握する。

●調査対象

会員事業所 2,391件

●調査方法

郵送による自記式アンケート調査（返信封筒）

●調査期間

令和5年7月1日～令和5年12月31日

●調査回答数・回答率

返信数 521件（社）／回答率21.7%

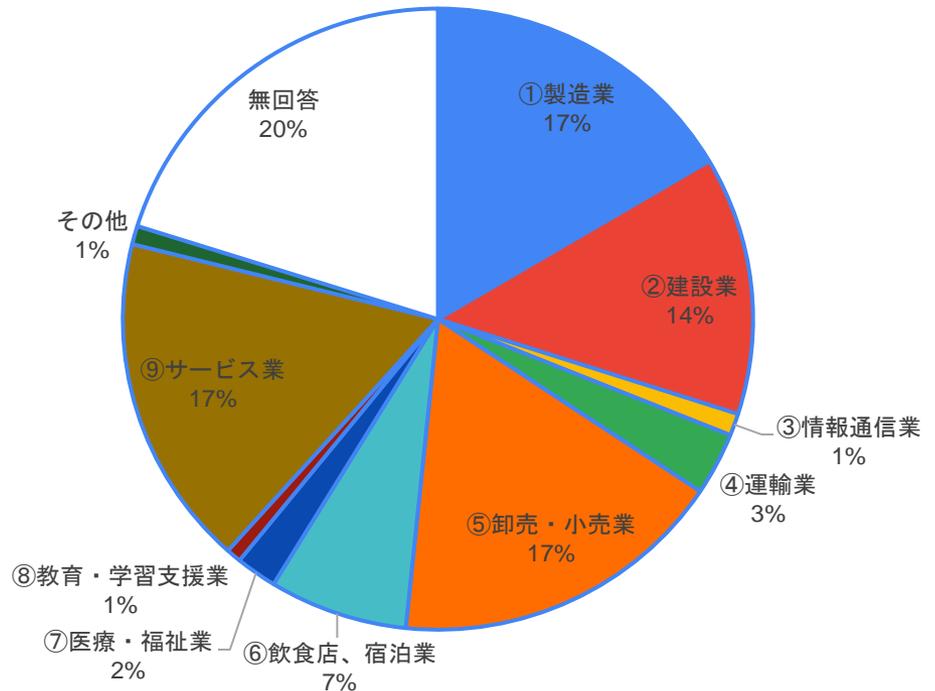
問：業種

「主要業種についてあてはまるものを選んでください」

回答数は卸売・小売業、製造業、サービス業が多く、教育・学習支援が非常に少数であった。

業種	件数	割合
①製造業	86	16.5%
②建設業	70	13.4%
③情報通信業	6	1.2%
④運輸業	17	3.3%
⑤卸売・小売業	90	17.3%
⑥飲食店、宿泊業	37	7.1%
⑦医療・福祉業	11	2.1%
⑧教育、学習支援	4	0.8%
⑨サービス業	90	17.3%
その他	5	1.0%
無回答	105	20.2%
総数	521	100.0%

【その他の回答】
農業

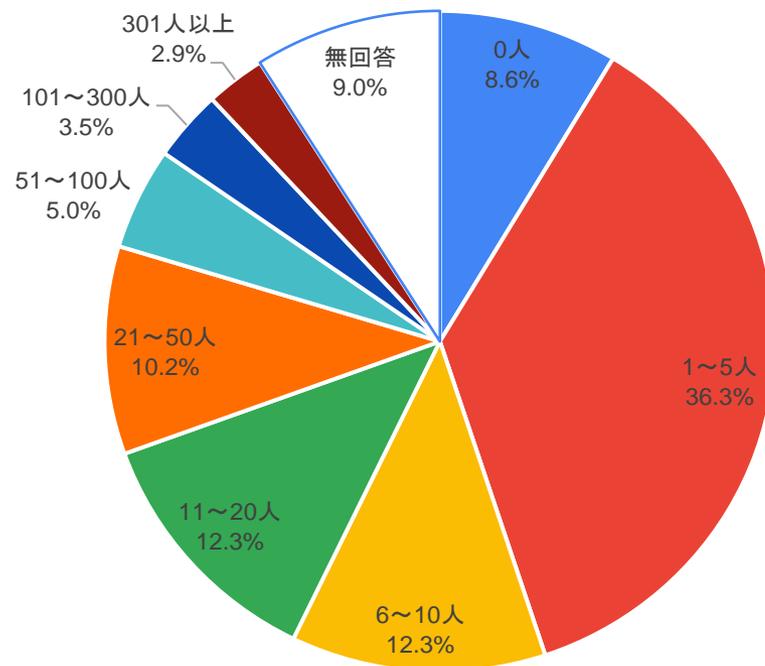


問：従業員数

「従業員数(常時雇用する従業員)についてあてはまるものを選んでください。」

回答事業者の内、約半数が従業員数5名以下であり、商工会議所は小規模事業者への伴走型支援が責務であるとともに、事業承継支援を継続的に行うことが重要である。

従業員数	件数	割合
0人	45	8.6%
1~5人	189	36.3%
6~10人	64	12.3%
11~20人	64	12.3%
21~50人	53	10.2%
51~100人	26	5.0%
101~300人	18	3.5%
301人以上	15	2.9%
無回答	47	9.0%
総数	521	100.0%

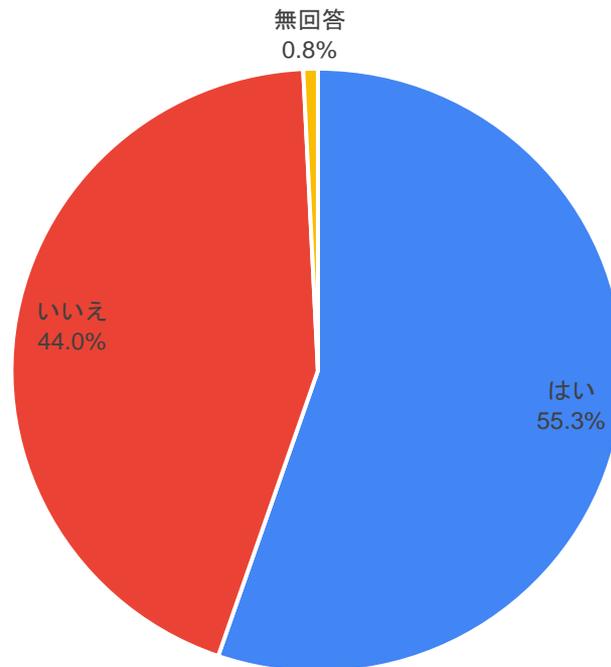


問：後継者の有無

「後継者はいますか？」

後継者の有無では、後継者が「いない」が44%であり、会員事業者の約半数が後継者不在である。

後継者	件数	割合
はい	288	55.3%
いいえ	229	44.0%
無回答	4	0.8%
総数	521	100.0%

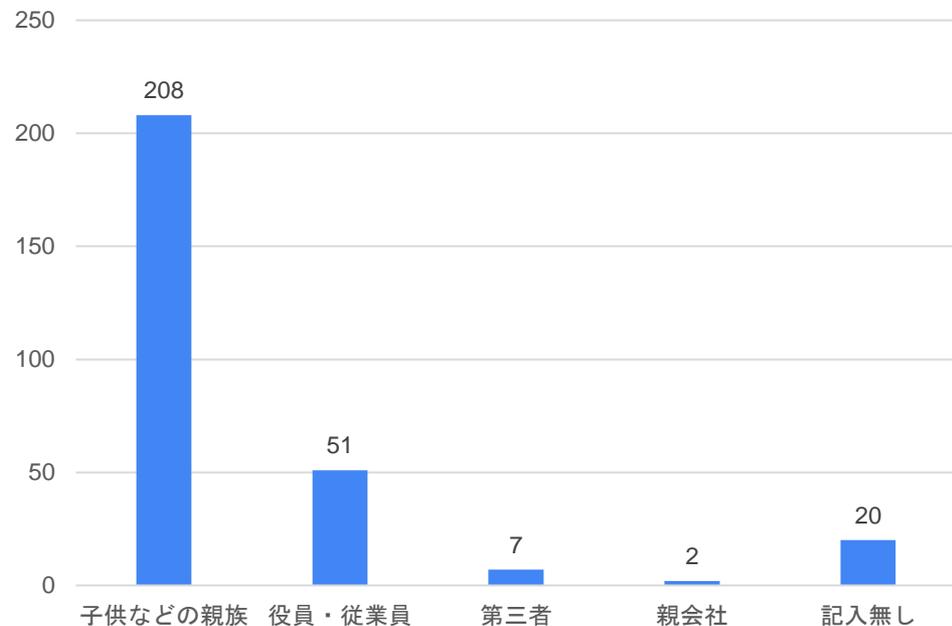


問：後継者

「それは誰ですか？」

後継者がいると回答した企業のほとんどが、子供などへの親族承継を希望している。規模の大きい会社組織を中心に、役員や従業員、第三者への承継を行う事業所が、約2割おり、今後も増加すると考えられる。

後継者	件数	割合
子供などの親族	208	69.8%
役員・従業員	51	17.1%
第三者	7	2.3%
親会社	2	0.7%
記入無し	20	6.7%
総数	288	96.6%

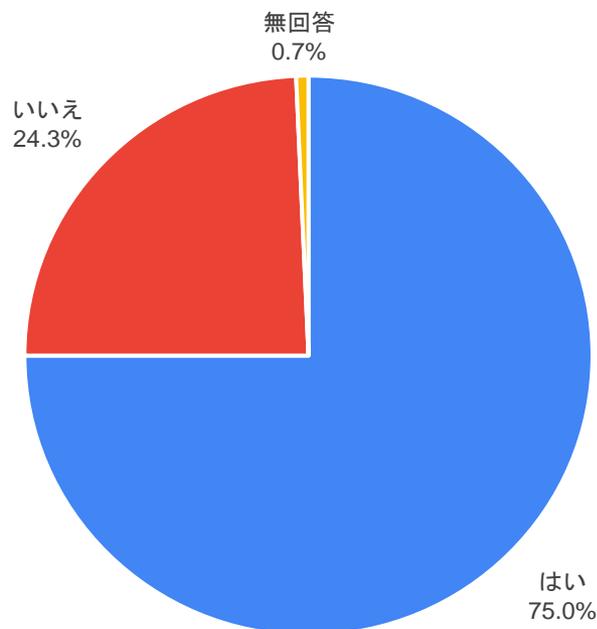


問：後継者への意識確認

「候補者本人に対して、会社を託す意思があることを明確に伝えましたか？」

後継者の意識確認については、75%ができていると回答。
しかし、「伝えていない」と回答した事業所が、24.3%となっており、後継者との橋渡しを行う必要がある。

後継者	件数	割合
はい	216	75.0%
いいえ	70	24.3%
無回答	2	0.7%
総数	288	100.0%

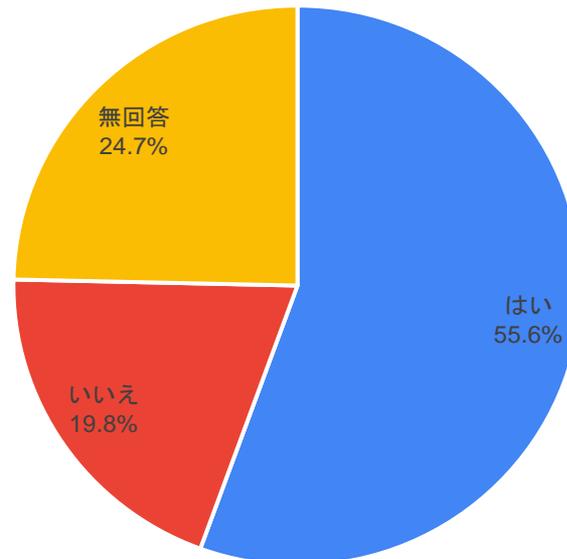


問：後継者への準備

「事業承継に向けた準備を進めていますか。」

後継者への事業承継に関する意識確認ができている事業所であっても、準備まで着手している企業は55.6%であった。今後は、できていないと回答した事業所に対して、事業承継に着手できる環境をつくる必要がある。また、無回答事業所に対して、再確認が必要である。

後継者	件数	割合
はい	160	55.6%
いいえ	57	19.8%
無回答	71	24.7%
総数	288	100.0%



問：準備内容

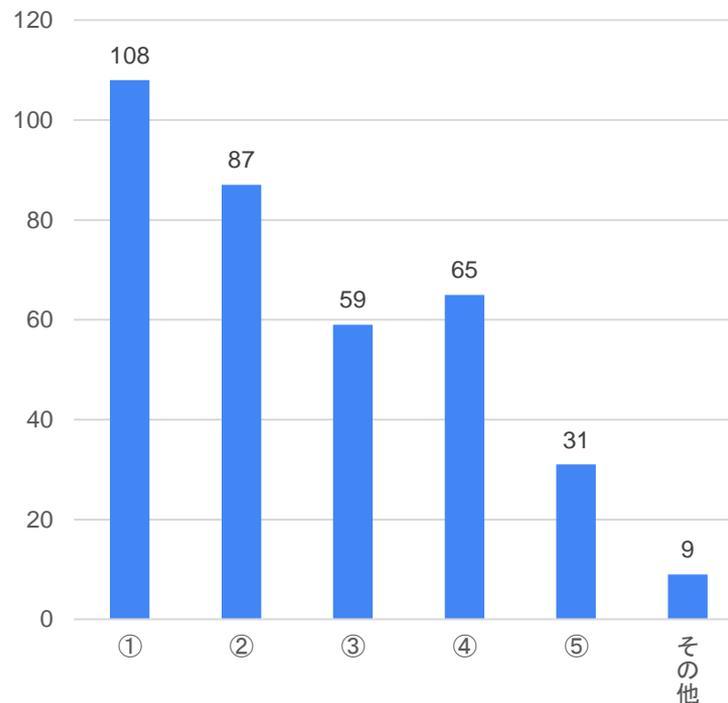
「具体的にどのようなことを準備していますか。(複数回答可)」

具体的な準備内容は、「後継者の経営者教育」と「役員や従業員、取引先などの関係者への紹介・説明」が多く、次いで「財務や人事などの引き継ぎ」、「経営課題などの整理・把握」、「事業承継計画の策定」と続く。現状の見える化や後継者育成に関する支援メニューが今後も必要になる。

準備内容	件数	割合
①後継者への経営者教育	108	30.1%
②役員や従業員、取引先などの関係者へ紹介・説明	87	24.2%
③財務や人事などの引き継ぎ	59	16.4%
④経営課題の整理・把握	65	18.1%
⑤事業承継計画の策定	31	8.6%
その他	9	2.5%
総数	359	100.0%

【その他の回答】

外で勉強してます、株贈与、仕事全般、副住職
協同組合化、代表取締役の変更、親会社と調整
令和2年4月継承済み、特にしていない

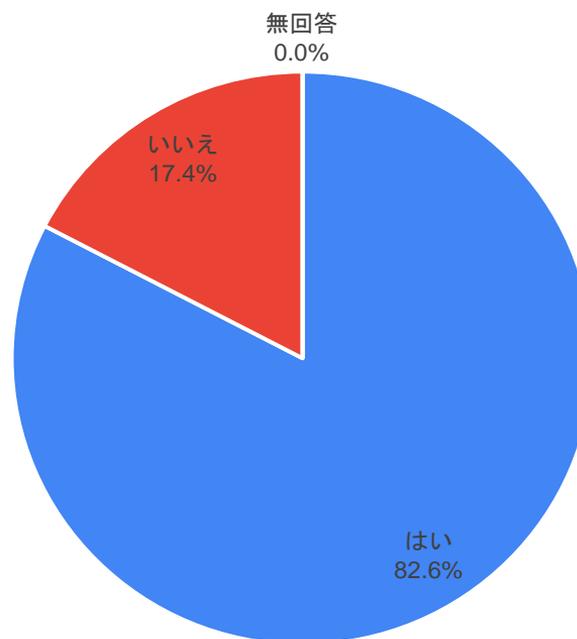


問：相談先

「事業承継の準備にあたって相談する先がありますか。」

回答企業の82.6%が、相談先がある結果となったが、17.4%約5社に1社が相談先が無い結果となった。

相談先の有無	件数	割合
はい	238	82.6%
いいえ	50	17.4%
無回答	0	0.0%
総数	288	100.0%

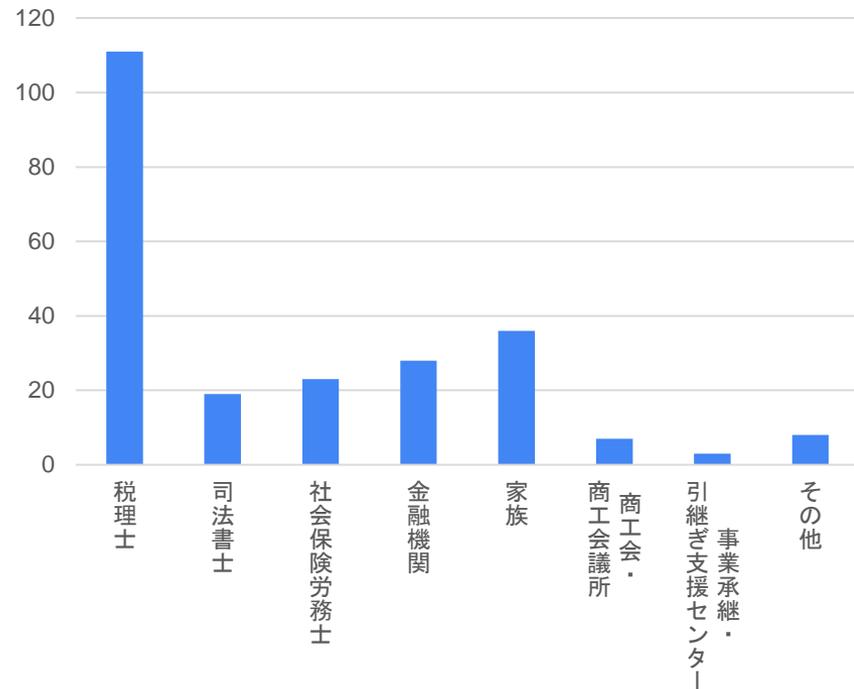


問：相談相手

「それは誰ですか。」

相談先の47.2%が税理士だった。商工会・商工会議所は3%、事業承継・引継ぎ支援センターは1.3%となっており、相談先の一つとしての認知をしてもらう活動を行う必要がある。

相談相手	件数	割合
税理士	111	47.2%
司法書士	19	8.1%
社会保険労務士	23	9.8%
金融機関	28	11.9%
家族	36	15.3%
商工会・商工会議所	7	3.0%
事業承継・引継ぎ支援センター	3	1.3%
その他	8	3.4%
総数	235	100.0%



【その他の回答】

株主、中小企業診断士、グループ会社×2、
親会社、上部組織、同業者×2、

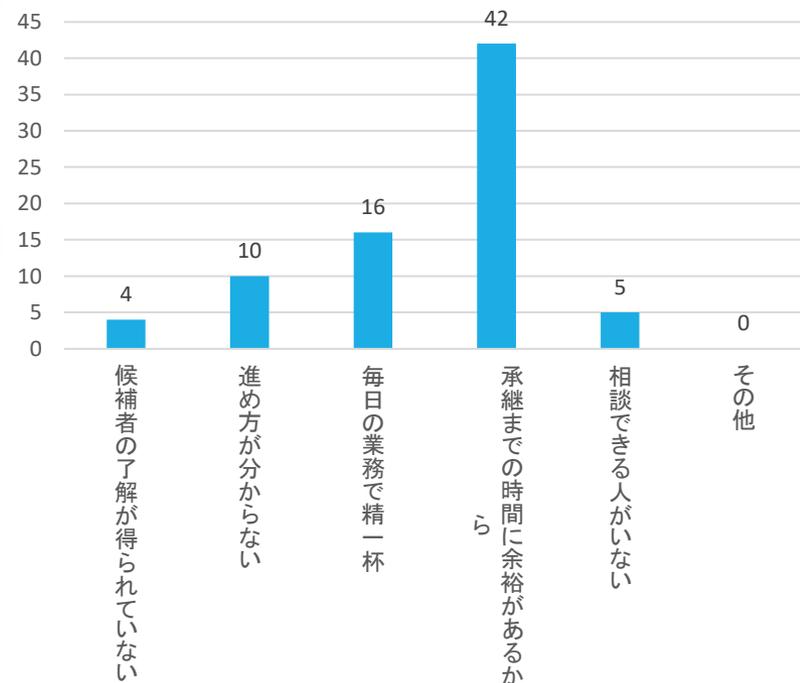
問：準備できない理由

「事業承継に向けた準備を進めていない理由はなんですか。(複数回答可)」

承継までの時間に余裕があるからという回答が半数以上であり、事業承継に向けた早めの取り組みを促すことが今後必要である。また、「毎日の業務で精一杯」の回答が20.8%あり、業務効率化などを含めた支援も必要である。

進めていない理由	件数	割合
候補者の了解が得られていない	4	5.2%
進め方が分からない	10	13.0%
毎日の業務で精一杯	16	20.8%
承継までの時間に余裕があるから	42	54.5%
相談できる人がいない	5	6.5%
その他	0	0.0%
総数	77	100.0%

承継までの時間に余裕があるから (年代別)	件数
40代	10人
50代	17人
60代	10人
70代	3人
80代	0人
90代	1人
未記入	1人

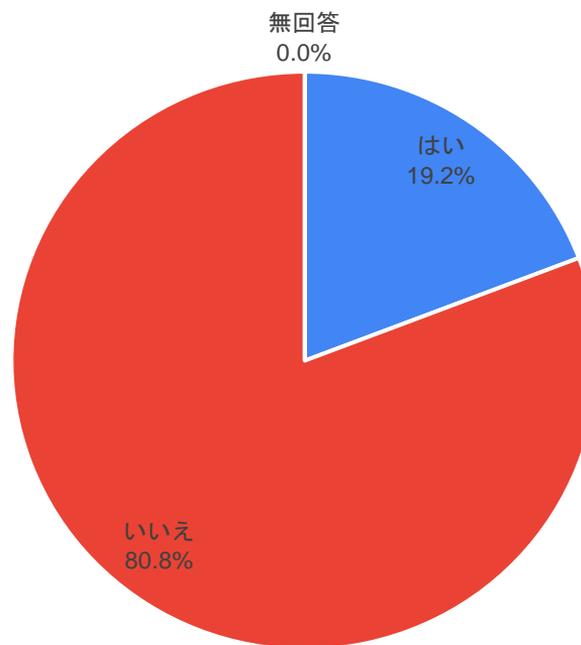


問：後継者候補

「親族内や役員・従業員等の中で後継者候補にしたい人材はいますか。」

後継者候補がないと答えた企業の229社の内、185社(80.8%)が、親族内や役員・従業員等にいないと回答する結果となった。229社に事業承継・引継ぎの支援を行う。

後継者にしたい人材	件数	割合
はい	44	19.2%
いいえ	185	80.8%
無回答	0	0.0%
総数	229	100.0%

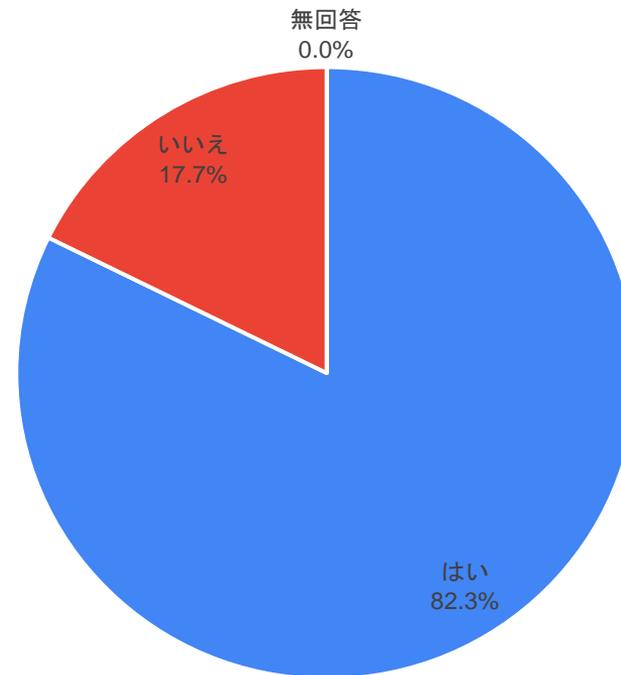


問：引き継ぎ時間

「事業承継を行うためには、候補者を説得し、合意を得た後、後継者教育や引き継ぎなどを行う準備期間が必要ですが、その時間を十分にとることができますか。」

準備期間にある程度時間をとれると答えた企業が多いことがわかった。今後は、どの程度の期間、承継に見込んでいるかもポイントとなってくると考えられる。

準備時間はとれている	件数	割合
はい	93	82.3%
いいえ	20	17.7%
無回答	0	0.0%
総数	113	100.0%

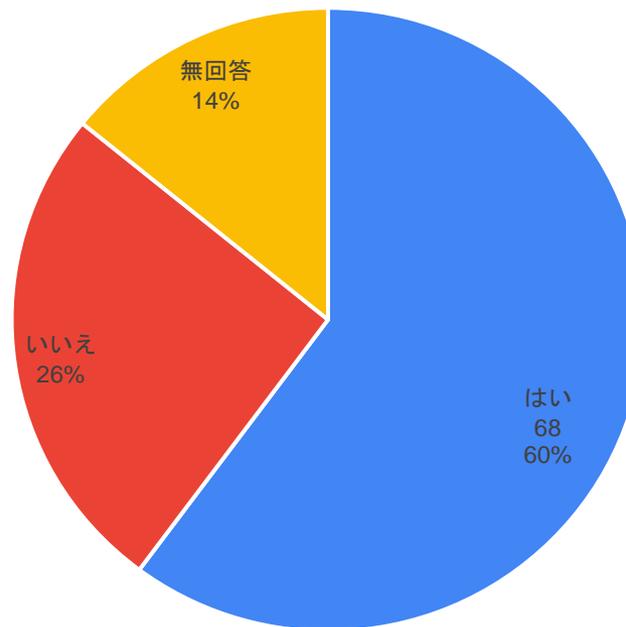


問：承継への打診

「未だに後継者がいない場合は、承継の打診をしていない理由が明確ですか。」

承継の打診をしていない理由が明確である事業所が、60.2%であり理由に対しての支援が必要である。いいえの事業所に対しても、支援を行う必要がある。

打診してない理由が明確	件数	割合
はい	68	60.2%
いいえ	29	25.7%
無回答	16	14.2%
総数	113	100.0%

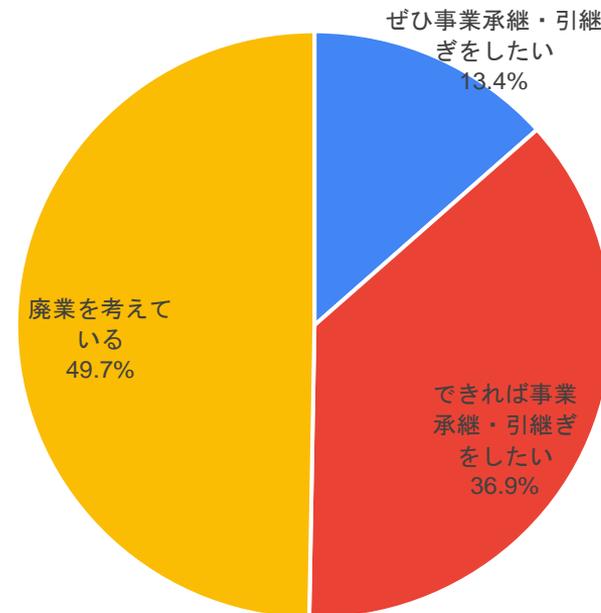


問：後継者マッチング

「事業承継・引継ぎを希望しますか」

後継者が存在しない事業所の回答で一番多かったのが、「廃業を考えている」49.7%であった。しかし、「引き継ぎをしたい」と回答している事業所も50.3%いるため、今後は後継者マッチングに関する施策・支援策が必要である。

事業承継の有無	件数	割合
ぜひ事業承継・引継ぎをしたい	24	13.4%
できれば事業承継・引継ぎをしたい	66	36.9%
廃業を考えている	89	49.7%
総数	179	100.0%



問：廃業理由

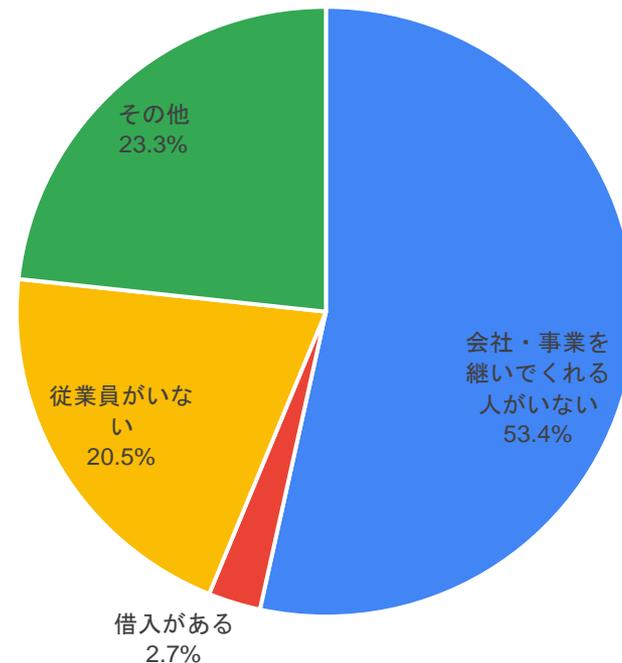
「廃業を考えている理由は何ですか。」

廃業理由の53.4%が「会社・事業を継いでくれる人がいない」であり、後継者の確保ができれば廃業数を減らすことができると考えられる。

廃業理由	件数	割合
会社・事業を継いでくれる人がいない	39	53.4%
借入がある	2	2.7%
従業員がいない	15	20.5%
その他	17	23.3%
総数	73	100.0%

【その他の回答】

- ・将来性が無い×4
- ・売上げがない×3
- ・すっきり清算がしたい
- ・個人事業主だから
- ・材料が無くなっている
- ・考え中
- ・現時点で深く考えていない
- ・料理は一代限り
- ・私だけで良いと思っている
- ・事業を承継させたくない
- ・自分の希望で作った店なので、一代でたたむ予定
- ・サラリーマン35年勤務後、開業時からの自身の考え方

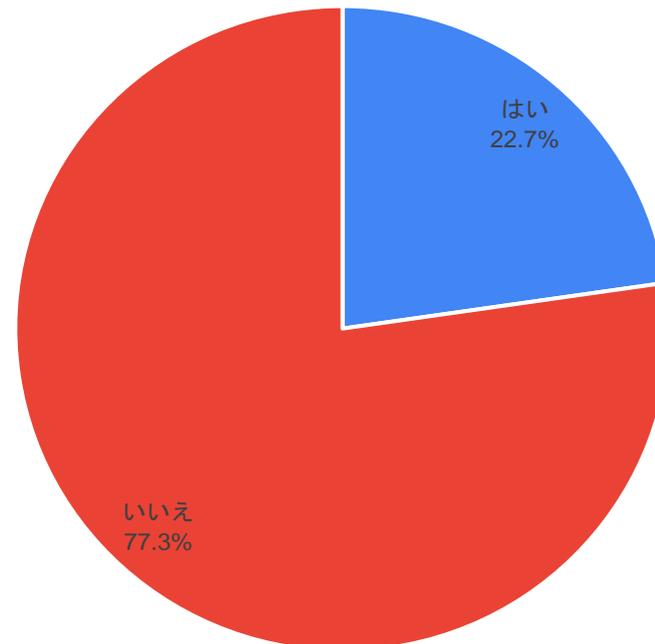


問：承継先

「後継者がいないことなどを理由で「事業を譲り渡したい」方と創業や新分野進出等を目的に「事業を譲り受けたい」方をマッチングする取り組みがございます。活用したいと思いますか。」

前問で廃業理由の53.4%が「会社・事業を継いでくれる人がいない」としているが、第三者へのマッチングは望まないという結果となっており、後継者がいない事業所のほとんどが、親族などへの承継を望んでいると考えられる。第三者承継の事例紹介や親族内での承継者の確認などの支援が必要である。

マッチングの活用	件数	割合
はい	40	22.7%
いいえ	136	77.3%
総数	176	100.0%



問：売却や譲渡の相談先

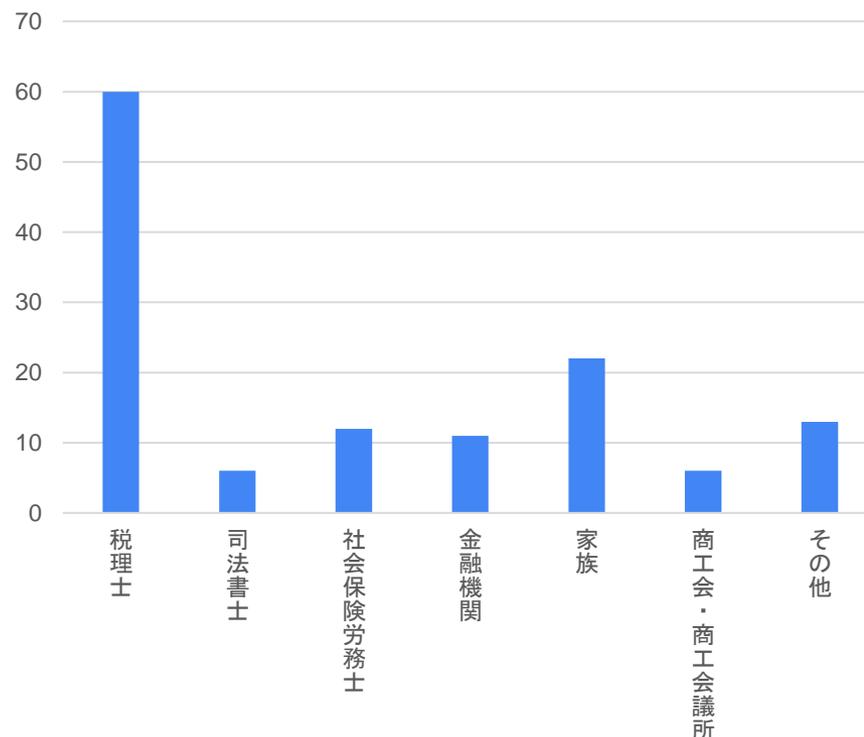
「事業の売却や譲渡などについて、相談する専門家はいますか。それは誰ですか」

売却や譲渡の場合でも税理士が選ばれる結果となった。

事業の売却や譲渡の相談相手	件数	割合
税理士	60	46.2%
司法書士	6	4.6%
社会保険労務士	12	9.2%
金融機関	11	8.5%
家族	22	16.9%
商工会・商工会議所	6	4.6%
その他	13	10.0%
総数	130	100.0%

【その他の回答】

親会社×5、当社役員、海外事業主、
顧問弁護士、SHD、コンサルタント、会計士、
本社、役員

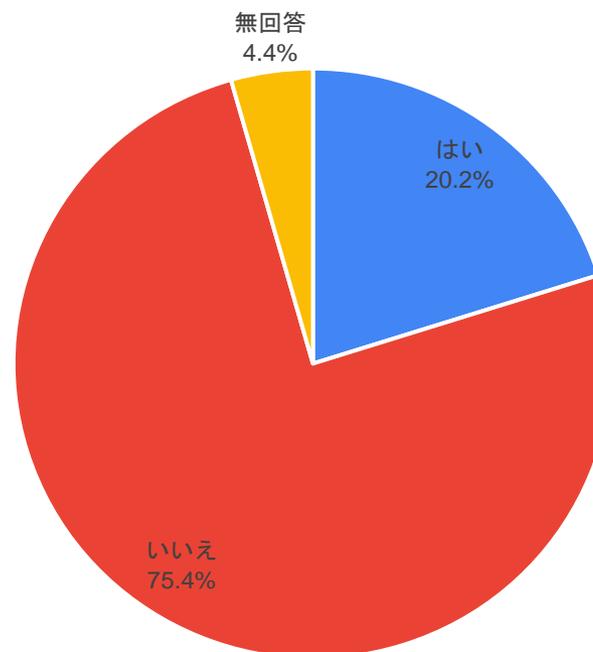


問：事業承継に関して気になること

「他に事業承継に関して気になっていること(経営者保証、廃業検討等)はありますか。」

事業承継については、様々な課題を持っている事業が多く、課題解決に関する事例を紹介することで、課題に対する早期解決を図る必要がある。

他に気になること	件数	割合
はい	105	20.2%
いいえ	393	75.4%
無回答	23	4.4%
総数	521	100.0%

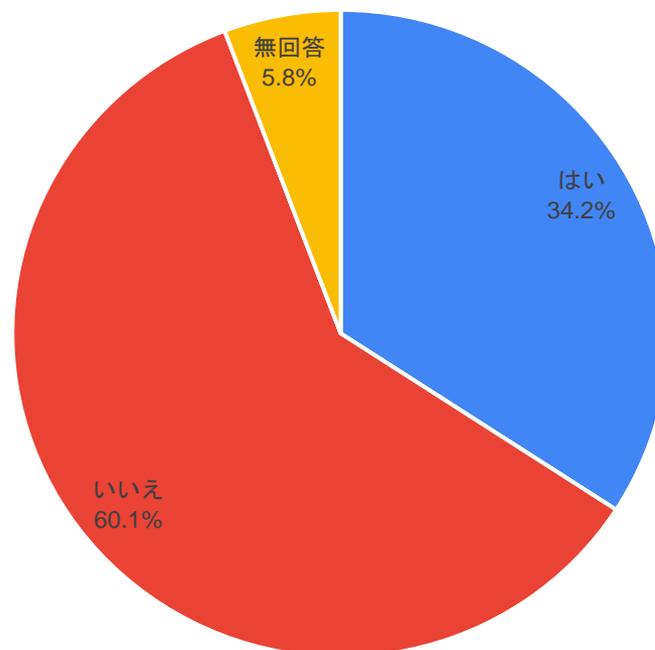


問：商工会議所からの連絡

「商工会議所からご連絡をしてもよろしいですか。」

34.2%の企業が、商工会議所からの連絡を待つ結果となっているが、巡回や事例紹介などでニーズの掘り起こしを行う。

ご連絡	件数	割合
はい	178	34.2%
いいえ	313	60.1%
無回答	30	5.8%
総数	521	100.0%

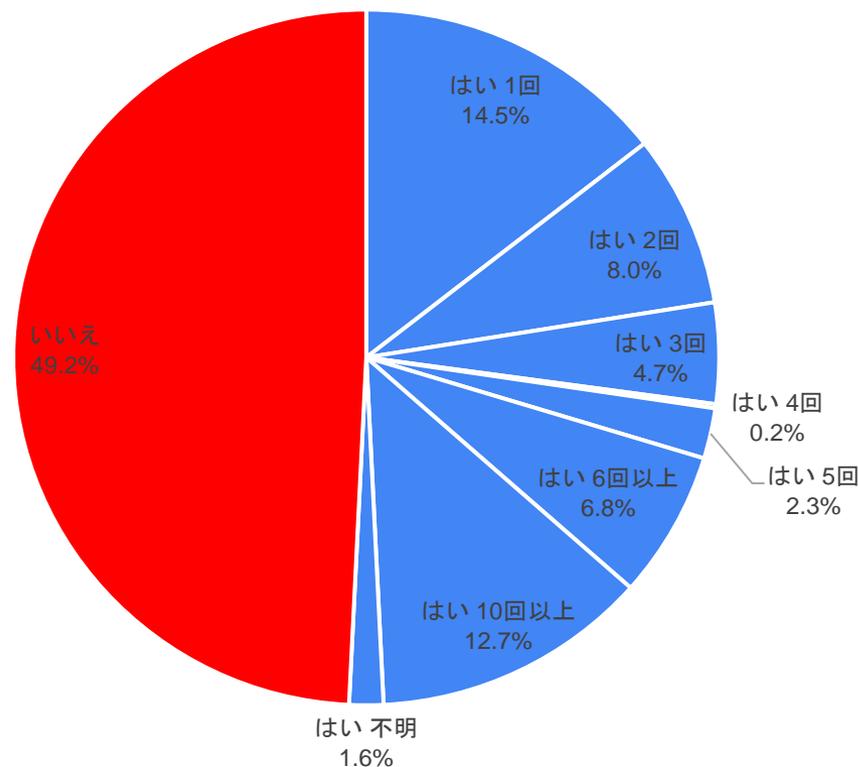


問：商工会議所の利用回数

「商工会議所を利用したことがありますか。」

会員事業所の半数が、商工会議所を利用したことがない事がわかった。

商工会議所の利用		割合	割合
はい	1回	74	14.5%
	2回	41	8.0%
	3回	24	4.7%
	4回	1	0.2%
	5回	12	2.3%
	6回以上	35	6.8%
	10回以上	65	12.7%
不明	8	1.6%	
いいえ		252	49.2%
総数		512	100.0%

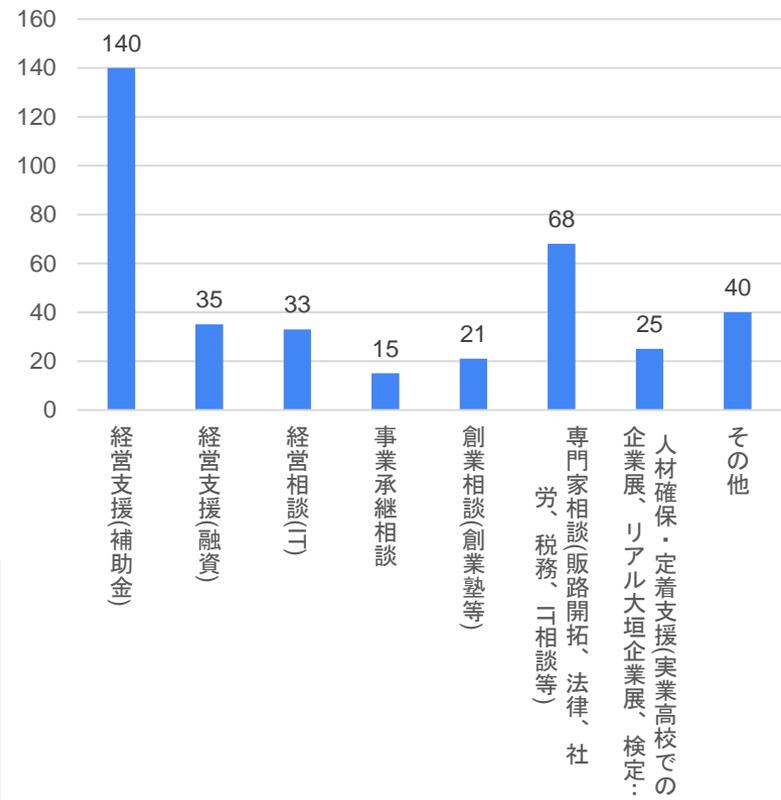


問：商工会議所の利用目的

「利用した内容は何ですか。」

利用した事業所の内、55.2%が「経営支援・相談」で利用した。

利用した内容	件数	割合
経営支援(補助金)	140	37.1%
経営支援(融資)	35	9.3%
経営相談(IT)	33	8.8%
事業承継相談	15	4.0%
創業相談(創業塾等)	21	5.6%
専門家相談 (販路開拓、法律、社労、税務、IT相談等)	68	18.0%
人材確保・定着支援 (実業高校での企業展、リアル大垣企業展、検定試験等)	25	6.6%
その他	40	10.6%
総数	377	100.0%



【その他の回答】

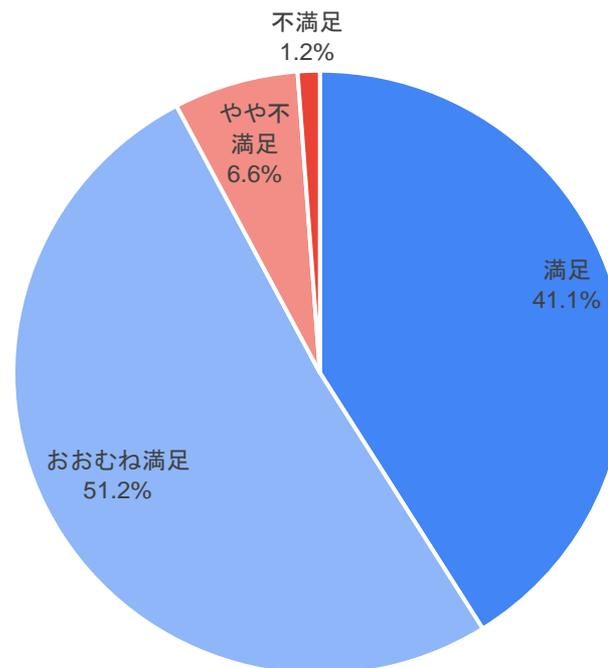
会報誌への掲載、顧客紹介、相談員として、営業拡大、
原産地証明、帳簿指導のため、コロナ雇用補助金の申請、ホーム
ページ、チラシ配布、実務実習、保険、セミナー、会議所主催イベ
ント、小規模共済の申込、販売、
空き倉庫の貸し出し、補助金関係、異業種交流会、展示会、情報交
換会、税金申告、覚えていない

問：商工会議所の満足度

「利用した満足度はいかがですか。」

利用者の92.3%が、満足・おおむね満足と回答した。

満足度	件数	割合
満足	106	41.1%
おおむね満足	132	51.2%
やや不満足	17	6.6%
不満足	3	1.2%
総数	258	100.0%

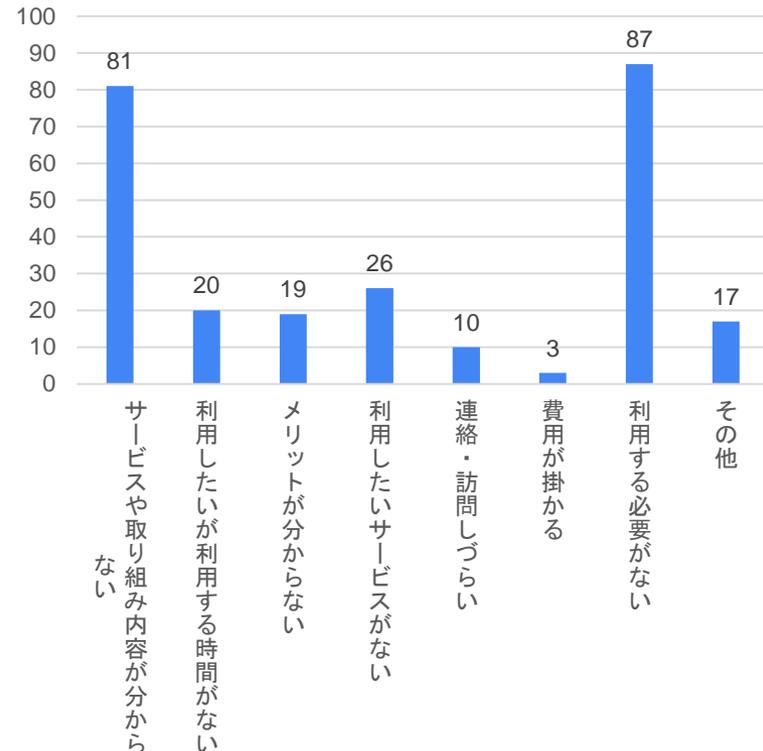


問：利用した事がない理由

「商工会議所を利用したことがない理由は何ですか」

会議所を利用したことがない事業所の内、33.1%が「利用する必要がない」、30.8%が「サービスや取り組み内容がわからない」と回答している。

利用したことがない理由	件数	割合
サービスや取り組み内容がわからない	81	30.8%
利用したいが利用する時間がない	20	7.6%
メリットがわからない	19	7.2%
利用したいサービスがない	26	9.9%
連絡・訪問しづらい	10	3.8%
費用が掛かる	3	1.1%
利用する必要がない	87	33.1%
その他	17	6.5%
総数	263	100.0%



【その他の回答】

- ・具体的に遂行に移れない、移らない
- ・加入間もないため利用する時間が無い
- ・親会社により支援、利用する必要がない
- ・既に廃業と決めているため
- ・本社が揖斐川町のため
- ・商工会議所が事業承継や支援、相談などやっていることを知らなかった
- ・インボイスの補助金を相談したが当てはまらなかった
- ・利用している

問：今後利用したい事業

「商工会議所の事業のうち、今後、利用したい事業を全て教えてください(複数回答可)」

今後利用したい事業	件数	割合
経営支援(補助金)	229	20.4%
経営支援(IT・DX)	56	5.0%
事例紹介(補助金活用・DX化・事業承継等)	100	8.9%
各種セミナー	122	10.9%
経営支援(融資)	66	5.9%
経営支援(事業承継・引継ぎ)	149	13.3%
創業支援(創業塾)	11	1.0%
経営支援(海外展開)	19	1.7%
環境問題(カーボンニュートラル等)	21	1.9%
専門家相談(販路開拓、法律、社労、税務、IT等)	69	6.1%
人材確保・定着支援(実業高校での企業展、リアル大垣企業展、検定試験)	77	6.9%
SDGs推進	17	1.5%
広報や情報発信(広報誌発行、HP・SNS等)	38	3.4%
ビジネスマッチング(事業所相互の交流等)	68	6.0%
まちづくり	30	2.7%
各種共済や業務災害補償等の割引制度	26	2.3%
その他	26	2.3%
総数	1124	100.0%

まとめ

1.承継者不在による事業所減少

会員事業所の内、後継者がいない事業所が、44.0%に上り、うち80.8%が親族内や従業員に候補にしたい人材がいないと回答している。今後、経営者の高齢化が進むとともに、会員事業所が廃業に向かう可能性があると考えられる。また、経営者の年齢が50代以上で、事業承継の準備ができていない事業所もあるため、早めの事業承継支援・対策が必要である。

2.第三者承継の支援・周知

後継者候補にしたい人材が事業所内にいるが、承継の打診をしていない事業所が60.2%おり、その理由を解決する支援をしていくことで、事業承継が円滑に進む可能性が高いと考えられる。また、後継者候補がいない事業所の内、22.7%が第三者承継を活用したいと回答しており、同承継の事例紹介などを通して周知する活動が必要である。

3.後継者マッチング支援

後継者不在の事業所の半数以上が廃業を考えているが、4割近くが事業承継に前向きであり、「事業を譲り渡したい」方と創業や新分野進出等を目的に「事業を譲り受けたい」方をマッチングする支援が必要である。

まとめ

4.後継者支援

後継者候補がいる事業所は、親族内承継の比率が69.8%とかなり高い。具体的な準備内容は、「後継者の経営者教育」と「役員や従業員、取引先などの関係者への紹介・説明」が多く、次いで「財務や人事などの引き継ぎ」、「経営課題などの整理・把握」、「事業承継計画の策定」と続く。現状の見える化や後継者育成に関する支援メニューが今後も必要になる。

5.支援機関の存在意義を高める

事業承継について、相談する先がない事業所が17.4%いる。また、相談相手がいると回答した事業所の相談相手は、「税理士」が多い多い一方で、商工会・商工会議所や事業承継・引継ぎ支援センターの割合がかなり低いため、これらの支援機関が事業承継に関する個別相談ができる旨をPRする必要がある。

○上記に対しては、岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業所支援や周知活動に取り組む。

6.会議所会員メリットの見える化

会議所を利用したことがある事業所は、複数回利用しており、満足度も92.3%と高い。しかし、会員事業所の半数が、商工会議所を利用したことがなく、その理由の多くが「利用する必要がない」「サービスや取り組み内容がわからない」と回答している。今後利用したいサービスとして、補助金や事業承継関連の支援へのニーズが高いため、会議所を利用した事業所の声や事例紹介などを含めて、会議所の会員であるメリットを周知していく必要がある。

アンケート用紙

事業承継に関するアンケート調査

※各問の□に✓を記載し、ご回答ください。
※添書に記載のQRコードより、オンライン回答も可能です。裏面に記載の実施目的及び情報共有について確認・同意し、事業承継に関する情報を提供します。

日付: 令和 年 月 日
会社名: _____
氏名: _____ (歳)
電話: _____

業種(何れかに○を記入ください)
①製造業 ②建設業 ③情報通信業 ④運輸業 ⑤卸売・小売業
⑥飲食店、宿泊業 ⑦医療、福祉 ⑧教育、学習支援事業
⑨サービス業(他に分類されないもの) ⑩その他

売上高: _____ (千円) 従業員数: _____ (名)
※常時雇用する従業員

後継者候補はいますか?
□はい □いいえ

それは誰ですか?
□子どもなどの親族 □役員・従業員 □第三者 □その他

候補者本人に対して、会社を託す意思があることを明確に伝えましたか?
□はい □いいえ

事業承継を行うためには、候補者を説得し、合意を得た後、後継者教育や引継ぎなどを行う準備期間が必要ですが、その時間を十分にとることができますか?
□はい □いいえ

事業承継・引継ぎを希望しますか?
□①ぜひ事業承継・引継ぎをしたい
□②できれば事業承継・引継ぎをしたい
□③廃業を考えている

未だに後継者に承継の打診をしていない理由が明確ですか?
□はい □いいえ

事業承継に向けた準備を進めていない理由は何ですか。(複数回答可)
□候補者の了解が得られていない
□進め方が分からない
□毎日の業務で精一杯
□承継までの時間に余裕があるから
□相談できる人がいない
□その他()

事業承継の準備にあたって相談する先がありますか?
□はい □いいえ

それは誰ですか。
□税理士 □司法書士
□社会保険労務士 □金融機関
□家族 □商工会・商工会議所
□事業承継・引継ぎ支援センター
□その他()

後継者がいないことなどを理由で「事業を譲り渡したい」方と創業や新分野進出等を目的に「事業を譲り受けたい」方をマッチングする取り組みがございます。活用したいと思いますか。
□はい □いいえ

裏面へ

他に事業承継に関して気になっていること(経営者保証、廃業検討等)はありますか。
□はい □いいえ

商工会議所からご連絡をしてもよろしいですか。
□はい □いいえ

商工会議所を利用したことがありますか?
□はい □いいえ

何回利用されましたか?
□1回 □2回 □3回
□4回 □5回 □6回以上
□10回以上

利用した内容は何ですか?(複数回答可)
□経営支援(補助金) □経営支援(融資) □経営相談(IT)
□事業承継相談 □創業相談(創業塾等)
□専門家相談(販路開拓、法律、社労、税務、IT相談等)
□人材確保・定着支援(実業高校での企業展、リアル大垣企業展、検定試験等)
□その他()

利用した満足度はいかがですか?
□満足 □おおむね満足 □やや不満足 □不満足

商工会議所を利用したことがない理由は何ですか?
□サービスや取り組み内容が分からない □利用したいが利用する時間がない
□メリットが分からない □利用したいサービスがない
□連絡・訪問しづらい □費用が掛かる □利用する必要がない
□その他()

商工会議所の事業のうち、今後、利用したい事業を全て教えてください。(複数回答可)
□経営支援(補助金) □経営支援(IT・DX) □事例紹介(補助金活用・DX化・事業承継等)
□各種セミナー □経営支援(融資) □経営支援(事業承継・引継ぎ)
□創業支援(創業塾等) □経営支援(海外展開) □環境問題(カーボンニュートラル等)
□専門家相談(販路開拓、法律、社労、税務、IT等)
□人材確保・定着支援(実業高校での企業展、リアル大垣企業展、検定試験) □SDGs推進
□広報や情報発信(広報誌発行、HP・SNS等) □ビジネスマッチング(事業所相互の交流等)
□まちづくり □各種共済や業務災害補償等の割引制度
□その他()

ご協力ありがとうございました。

この事業承継診断シートは、事業承継・引継ぎ支援事業として岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応、専門家利用等の支援(経営者保証支援を含む)のため、その他、支援施策等に関する情報提供のために実施するものです。
また、提供いただいた情報は、岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター、経済産業省、独立行政法人中小企業基盤整備機構と共有します。

●支援機関記載欄 対応状況
□専門家に聞いた □支援機関、金融機関に聞いた □白欄にて対応 □事業承継・引継ぎ支援センター(エリア)に聞いた □支援の必要なし